

平成 28 年 8 月 16 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名
 東京都港区東新橋一丁目 5 番 2 号
 汐留シティセンター
 G L P 投 資 法 人
 代表者名 執行役員 辰 巳 洋 治
 (コード番号：3281)
 資産運用会社名
 GLP ジャパン・アドバイザーズ株式会社
 代表者名 代表取締役社長 辰 巳 洋 治
 問合せ先 経 理 部 長 貞 廣 亜 紀
 (TEL. 03-3289-9630)

資産の取得及び貸借に関するお知らせ

GLP 投資法人（以下「本投資法人」といいます。）が資産の運用を委託する資産運用会社である GLP ジャパン・アドバイザーズ株式会社（以下「本資産運用会社」といいます。）は、本日、下記 4 物件に係る信託受益権の取得及び貸借につき、下記の通り決定いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 取得の概要

物件番号	物件名称	所在地	取得予定日	取得予定価格 (百万円)	取得先
関東圏-29	GLP 厚木Ⅱ	神奈川県 愛甲郡	平成 28 年 9 月 1 日	21,100	厚木 2 ロジスティック特定目的会社
関東圏-30	GLP 吉見	埼玉県 比企郡		11,200	吉見ロジスティック特定目的会社
小計				32,300	-
関西圏-15	GLP 深江浜	兵庫県 神戸市	平成 28 年 9 月 1 日	4,470	深江浜ロジスティック特定目的会社
小計				4,470	-
その他-20	GLP 富谷Ⅳ	宮城県 黒川郡	平成 28 年 9 月 1 日	5,940	アゼリア 2 特定目的会社
小計				5,940	-
合計				42,710	-

- (1) 売買契約締結日 : 平成 28 年 8 月 16 日
 (2) 取得予定日 : 上記の表の「取得予定日」の項目をご参照ください。
 (3) 取得先 : 後記「4. 取得先の概要」をご参照ください。
 (4) 取得資金 : 平成 28 年 8 月 16 日開催の本投資法人役員会にて決議された新投資口の発行による手取金、借入金及び手許現金によります。(注)
 (5) 決済方法 : 引渡時に全額支払
 (6) 年間賃料 : 2,377 百万円 (4 物件合計)

(注) 借入金については、決定次第お知らせいたします。なお、新投資口の発行に係る払込期日が平成28年9月2日以降となった場合には、新投資口の発行による手取金に代えて借入れを実行し、新投資口の発行による手取金は当該借入金の返済資金の一部に充当する予定です。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
 また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は売出人より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

2. 取得及び貸借の理由

本取得予定資産の取得は、中長期にわたる安定した収益の確保と運用資産の着実な成長を目指して資産の運用を行うとの本投資法人の基本方針に基づき、安定的な収益を生み出す先進的物流施設を追加取得するものです。本投資法人は、本取得予定資産の取得を通じて、競争力の高い優良なポートフォリオの更なる強化を目指します。各本取得予定資産の特徴は以下の通りです。

■ GLP 厚木 II

- ✓ 大型トラックが上層階へアクセス可能なランプウェイを備え、庫内は広くスペースをとれるように設計が工夫され、搬送設備の設置など入居企業による自由度の高いオペレーションが可能です。
- ✓ 免震構造やバックアップ電源、井水の非常用利用など、災害時における入居企業の BCP（事業継続計画）対応のサポートが充実し、プレキャストコンクリートや全館 LED 照明の採用、太陽光パネルの設置など、環境設備を備えることで、CASBEE（建築環境総合性能評価システム）新築の A クラス認証を取得している最新鋭の物流施設です。
- ✓ 平成 25 年に開通した圏央道「相模原愛川」IC から約 2.7km に位置し、東名高速道路及び中央自動車道へのアクセスも至便であり、東京・神奈川エリアへの配送拠点に加え、名古屋や大阪に及ぶ広域配送拠点としても活用することができます。
- ✓ 古くから製造業・運送業の要衝の地である神奈川県内陸工業団地内に所在し、近年の圏央道の開通・延伸により飛躍的に立地競争力があがっており、竣工から 9 ヶ月前にテナントが 100% 内定するなど底堅い需要が期待できる立地です。

■ GLP 吉見

- ✓ 両面接車バースが設置され、入居企業のオペレーションに応じて高床にも低床にも対応できる設計により、効率的なオペレーションが可能な大型物流施設です。全館 LED 照明の採用、太陽光発電パネルの設置など環境設備を備えることで、CASBEE 埼玉県の A クラス認証を取得しています。
- ✓ 国道 254 号及び 407 号至近に立地し、関越自動車道「東松山」IC、圏央道「川島」IC を利用して首都圏を広範囲にカバーできます。近年の圏央道の延伸により、東北自動車道へのアクセスも向上し、北陸地方及び東北地方への広域配送拠点としても注目を集めるエリアです。
- ✓ 大手サードパーティロジスティクス（3PL）事業者の首都圏における重要拠点として位置付けられ、長期の賃貸借契約を締結しているため、安定稼働が期待できます。

■ GLP 深江浜

- ✓ 10m～14m と広い庇を有するバースが 3 面に設置された低層の物流施設で、天候に左右されることなくスピーディーで効率的な入出庫や庫内オペレーションが可能です。
- ✓ 阪神高速 5 号湾岸線「深江浜」IC から約 0.3km に位置し、大阪から 20km 圏と大消費地へのアクセスも良好で、高い立地競争力を有します。
- ✓ 神戸東部第 4 工区食品コンビナート内に位置し、周辺には食品関連の工場などが集積しており、食品を扱う入居企業が、大阪消費地へ配送するのに最適な立地であり、安定稼働が期待できます。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

■ GLP 富谷IV

- ✓ 竣工時から同一企業が入居している約 6,100 坪の大型物流施設である本棟及び増床ニーズにより平成 26 年に増築された約 3,600 坪のアネックス棟は、天井高、床荷重ともに汎用性の高いスペックを有しています。
- ✓ 近年人口増加が著しく、物流拠点の新設が進む富谷エリアに所在し、東北自動車道の「泉」IC から約 1.5km と至近で、仙台市へのアクセスも良く、更に東北地方全域を幅広くカバーすることが可能です。
- ✓ 大手 3PL 事業者の家電製品を東北地方全域に配送する重要拠点として利用されており、長期の賃貸借契約を締結し、安定した稼働が期待できます。

なお、本投資法人は本物件の取得に併せ、本投資法人の定めるテナントの選定基準に関する事項に基づき（当該選定基準の詳細は、平成 28 年 5 月 27 日付「不動産投資信託証券の発行者等の運用体制等に関する報告書」をご参照ください。）、貸借先を選定しています。

また、本取得予定資産のうち GLP 厚木 II 及び GLP 吉見には、太陽光発電設備が付帯しており、本投資法人は上記 2 物件取得後、当該設備を太陽光発電設備事業者である GLP J-REIT ソーラー合同会社に賃貸（変動賃料）する予定です。本設備賃貸料については、テナントによる売電事業による売電収入に連動する変動賃料となりますが、全体の賃料収入に占める割合は軽微です。

なお、GLP 深江浜については、屋根部分を太陽光発電設備の設置を目的として賃貸していますが、通常の賃貸借契約（固定賃料）となっています。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は売出人より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

3. 本取得予定資産の内容

本取得予定資産である信託受益権及び信託受益権に係る信託不動産の概要は以下の表のとおりです。なお、表中の各欄における記載事項に関する説明は、以下のとおりです。

- ① 「取得予定年月日」は、各本取得予定資産に係る信託受益権売買契約書に記載された取得予定年月日を記載しています。
- ② 「特定資産の種類」は、各本取得予定資産の取得時における種類を記載しています。
- ③ 「取得予定価格」は、各本取得予定資産に係る信託受益権売買契約書に記載された各信託受益権の売買代金（税金は含みません。）を記載しています。
- ④ 土地の「所在地」は、住居表示を記載しており、住居表示がないものは登記簿上の建物所在地（複数ある場合にはそのうちの一所在地）を記載しています。
- ⑤ 土地の「面積」は、登記簿上の記載に基づいており、現況とは一致しない場合があります。
- ⑥ 土地の「用途地域」は、都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）第 8 条第 1 項第 1 号に掲げる用途地域の種類を記載しています。
- ⑦ 土地の「容積率」は、建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号）第 52 条に定める、建築物の延べ面積の敷地面積に対する割合であって、用途地域等に応じて都市計画で定められる容積率の上限値を記載しています。
- ⑧ 土地の「建ぺい率」は、建築基準法第 53 条に定める、建築物の建築面積の敷地面積に対する割合であって、用途地域等に応じて都市計画で定められる建ぺい率の上限値を記載しています。
- ⑨ 土地及び建物の「所有形態」は、信託受託者が保有する権利の種類を記載しています。
- ⑩ 建物の「建築時期」は、原則として、主たる建物の登記簿上の新築年月日を記載しています。登記簿に新築年月日の記載がない場合は、検査済証の交付年月日を記載しています。
- ⑪ 建物の「構造と階数」及び「用途」は、主たる建物の登記簿上の記載に基づいています。
- ⑫ 建物の「延床面積」は、登記簿上の記載に基づいており、附属建物は含まれていません。
- ⑬ 「マスターリース会社」は、各本取得予定資産についてマスターリース契約を締結し、マスターリース会社からエンドテナントに転貸されている場合におけるマスターリース会社を記載しています。
- ⑭ 「マスターリース種別」は、賃料保証のないマスターリース契約が締結されているものについて「パス・スルー」と記載しています。
- ⑮ 「PM会社」は、プロパティ・マネジメント業務を委託する予定のプロパティ・マネジメント会社を記載しています。
- ⑯ 「担保設定の有無」は、本投資法人が信託受益権を取得した後に負担することが予定されている担保がある場合にその概要を記載しています。
- ⑰ 「鑑定評価額」は、平成 28 年 6 月末日を価格時点として、本投資法人が不動産鑑定機関に投資対象不動産の鑑定評価を委託し、作成された各不動産鑑定評価書に記載された評価額を記載しています。
- ⑱ テナントの内容の「テナントの総数」は、各不動産に係るそれぞれの賃貸借契約書に表示された建物に係る賃貸借契約数の合計を記載しています。なお、当該不動産につきマスターリース契約が締結されている場合には、エンドテナントの総数を記載しています。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は売出人より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

- ⑲ テナントの内容の「年間賃料」は、平成 28 年 7 月 1 日現在における各不動産に係る各賃貸借契約書に表示された建物に係る月間賃料（共益費を含みます。）を 12 倍することにより年換算して算出した金額（複数の賃貸借契約が締結されている信託不動産については、その合計額）（消費税は含みません。）を百万円未満を切り捨てて記載しています。
- ⑳ テナントの内容の「敷金・保証金」は、各信託受益権の平成 28 年 7 月 1 日現在における各信託不動産に係る各賃貸借契約に規定する敷金及び保証金の残高の合計額を百万円未満を切り捨てて記載しています。
- ㉑ テナントの内容の「賃貸面積」は、平成 28 年 7 月 1 日現在における各本取得予定資産に係る各賃貸借契約書に表示された建物に係る賃貸面積の合計を記載しています。
- ㉒ 「特記事項」には、以下の事項を含む、本日現在において各本取得予定資産の権利関係・利用・安全性等及び評価額・収益性・処分性への影響等を考慮して重要と考えられる事項を記載しています。
- ・ 法令諸規則上の制限又は規制の主なもの
 - ・ 権利関係等に係る負担又は制限の主なもの
 - ・ 賃貸借に係るテナント若しくはエンドテナントとの合意事項又はテナント若しくはエンドテナントの使用状態等の主なもの
 - ・ 不動産の境界を越えた構造物等がある場合又は境界確認等に問題がある場合の主なもの

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

(関東圏-29) GLP 厚木II

物 件 名 称	GLP 厚木II	
特 定 資 産 の 種 類	不動産信託受益権	
取 得 予 定 年 月 日	平成 28 年 9 月 1 日	
取 得 予 定 価 格	21,100 百万円	
信 託 設 定 日	平成 28 年 9 月 1 日	
信 託 受 託 者	三菱UFJ信託銀行株式会社	
信 託 期 間 満 了 日	平成 38 年 9 月 30 日	
土 地	所 在 地 (住居表示未実施)	神奈川県愛甲郡愛川町中津字桜台 4022 番地 2
	面 積	38,241.60 m ²
	用 途 地 域	工業専用地域
	容積率/建ぺい率	200%/60% (注 1)
建 物	所 有 形 態	所有権
	建 築 時 期	平成 28 年 6 月 1 日
	構 造 と 階 数	鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板ぶき 6 階建
	延 床 面 積	76,855.64 m ²
	用 途	倉庫
	所 有 形 態	所有権
マ ス タ ー リ ー ス 会 社	GLP J-REIT マスターリース合同会社	
マ ス タ ー リ ー ス 種 別	パス・スルー	
P M 会 社	グローバル・ロジスティック・プロパティーズ株式会社	
担 保 設 定 の 有 無	なし	
鑑 定 評 価 額	21,200 百万円	
不 動 産 鑑 定 機 関	株式会社谷澤総合鑑定所	
テ ナ ン ト の 内 容		
	テ ナ ン ト の 総 数	2 (注 2)
	主 な テ ナ ン ト	イオングローバル SCM 株式会社、株式会社ユーディーエル
	年 間 賃 料	非開示 (注 3) (注 4)
	敷 金 ・ 保 証 金	非開示 (注 3)
	賃 貸 面 積	74,176.27 m ² (注 5)
	賃 貸 可 能 面 積	74,176.27 m ² (注 5)
	稼 働 率	100.0% (注 5)
特 記 事 項	—	
	<p>(注 1) 本物件の指定建ぺい率は 60%ですが、「神奈川県内陸工業団地建築協定」に基づき、原則として 45%と定められています。なお、45%を超過して本物件建物の増改築を行う場合、神奈川県内陸工業団地建築協定運営委員会の承認を得ることにより、本物件の建ぺい率は 50%まで緩和されます。</p> <p>(注 2) 「テナントの総数」には、本建物に付帯する太陽光発電設備を賃借するテナント 1 社は含まれていません。</p> <p>(注 3) テナントの承諾が得られていないため開示していません。</p> <p>(注 4) 太陽光発電設備に係るテナントとの間の賃貸借契約は、全て変動賃料となっており、テナントによる売電事業に係る売電収入に連動することとなっています。なお、鑑定 NOI ベースに基づいて算定した場合、本物件全体に係る年間純収益のうち当該太陽光発電設備に係る年間純収益が占める割合は 2.2%程度となります。</p>	

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

(注 5) 賃貸面積、賃貸可能面積及び稼働率には、前記(注 2)及び(注 4)記載の太陽光発電設備に係る賃貸面積を含みません。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

鑑定評価書の概要

鑑定評価額	21,200 百万円
鑑定機関	株式会社谷澤総合鑑定所
価格時点	平成 28 年 6 月 30 日

項目	内容	概要等
収益価格	21,200百万円	
直接還元法による価格	21,300百万円	
運営収益	非開示 (注)	
可能総収益	非開示 (注)	
空室等損失等	非開示 (注)	
運営費用	非開示 (注)	
維持管理費	非開示 (注)	
水道光熱費	非開示 (注)	
修繕費	非開示 (注)	
PMフィー	非開示 (注)	
テナント募集費用等	非開示 (注)	
公租公課	非開示 (注)	
損害保険料	非開示 (注)	
その他費用	非開示 (注)	
運営純収益	985百万円	うち、太陽光発電設備に係る運営純収益は21百万円
一時金の運用益	非開示 (注)	
資本的支出	非開示 (注)	
純収益	977百万円	
還元利回り	4.6%	物流施設に係る取引利回りを中心に対象不動産の地域性・個別性及び純収益変動等により査定
DCF法による収益価格	21,200百万円	
割引率 (1~3年度まで)	4.3%	対象不動産の地域性及び個別性リスク等を考慮し査定
割引率 (4~10年度)	4.4%	対象不動産の地域性及び個別性リスク等を考慮し査定
割引率 (11年度以降)	4.5%	対象不動産の地域性及び個別性リスク等を考慮し査定
最終還元利回り	4.6%	還元利回りに将来予測不確実性等を加味して査定
積算価格	23,400百万円	
土地比率	56.1%	
建物比率	43.9%	

(注) 本評価においては、実績値に基づく数値を参考としていることから、これらを開示した場合、本投資法人に競争上の悪影響が生じ、ひいては投資主の利益を害するおそれがあると本資産運用会社が判断したことから非開示としています。

鑑定評価額の決定に当たり留意した事項	<p>市場参加者（需要者）の対象不動産に対する収益性を重視した価格形成過程及び依頼目的並びに「貸家及びその敷地」としての類型を踏まえ、投資家の投資採算性を適切に反映した収益価格を標準とし、積算価格による検証を行って、収益価格にて鑑定評価額を決定しています。</p> <p>なお、本件鑑定評価では、投資法人規約に従った運用方法を所与とした投資採算価値を表す価格を求めましたが、当該価格は市場価値を表示する適正な価格（正常価格）と一致するため、価格の種類は正常価格となります。</p>
--------------------	--

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

(関東圏-30) GLP 吉見

物件名称	GLP 吉見	
特定資産の種類	不動産信託受益権	
取得予定年月日	平成28年9月1日	
取得予定価格	11,200百万円	
信託設定日	平成28年9月1日	
信託受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社	
信託期間満了日	平成38年9月30日	
土地	所在地 (住居表示未実施)	埼玉県比企郡吉見町大字西吉見 484 番地 3
	面積	33,911.00 m ² (注1)
	用途地域	工業地域
	容積率/建ぺい率	200%/60%
建物	所有形態	所有権
	建築時期	平成27年9月4日
	構造と階数	鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき4階建
	延床面積	61,620.46 m ²
用途	用途	倉庫
	所有形態	所有権
マスターリース会社	GLP J-REIT マスターリース合同会社	
マスターリース種別	パス・スルー	
PM会社	グローバル・ロジスティック・プロパティーズ株式会社	
担保設定の有無	なし	
鑑定評価額	11,300百万円	
不動産鑑定機関	株式会社谷澤総合鑑定所	
テナントの内容		
	テナントの総数	1 (注2)
	主なテナント	日本ロジテム株式会社
	年間賃料	非開示 (注3) (注4)
	敷金・保証金	非開示 (注3)
	賃貸面積	62,362.89 m ² (注5)
	賃貸可能面積	62,362.89 m ² (注5)
	稼働率	100.0% (注5)
特記事項	<p>本物件の土地は、現在、東松山都市計画事業西吉見南部土地地区画整理事業による仮換地の指定がなされており、換地処分公告日の翌日をもって所有権その他の土地に関する権利関係が確定することになります。当該土地地区画整理事業の換地処分公告日は平成28年10月末頃の予定です。</p>	
	<p>(注1) 仮換地のため、仮換地証明記載面積の合計を記載しています。 (注2) 「テナントの総数」には、本建物に付帯する太陽光発電設備を賃借するテナント1社は含まれていません。 (注3) テナントの承諾が得られていないため開示していません。 (注4) 太陽光発電設備に係るテナントとの間の賃貸借契約は、全て変動賃料となっており、テナントによる売電事業に係る売電収入に連動することとなっています。なお、鑑定 NOI ベースに基づいて算定した場合、本物件全体に係る年間純収益のうち当該太陽光発電設備に係る年間</p>	

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は売出人より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

純収益が占める割合は5.4%程度となります。

(注5) 賃貸面積、賃貸可能面積及び稼働率には、前記(注2)及び(注4)記載の太陽光発電設備に係る賃貸面積を含みません。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

鑑定評価書の概要

鑑定評価額	11,300 百万円
鑑定機関	株式会社谷澤総合鑑定所
価格時点	平成 28 年 6 月 30 日

項目	内容	概要等
収益価格	11,300百万円	
直接還元法による価格	11,400百万円	
運営収益	非開示 (注)	
可能総収益	非開示 (注)	
空室等損失等	非開示 (注)	
運営費用	非開示 (注)	
維持管理費	非開示 (注)	
水道光熱費	非開示 (注)	
修繕費	非開示 (注)	
PMフィー	非開示 (注)	
テナント募集費用等	非開示 (注)	
公租公課	非開示 (注)	
損害保険料	非開示 (注)	
その他費用	非開示 (注)	
運営純収益	587百万円	うち、太陽光発電設備に係る運営純収益は31百万円
一時金の運用益	非開示 (注)	
資本的支出	非開示 (注)	
純収益	580百万円	
還元利回り	5.1%	物流施設に係る取引利回りを中心に対象不動産の地域性・個別性及び純収益変動等により査定
DCF法による収益価格	11,200百万円	
割引率 (2年度まで)	4.9%	対象不動産の地域性及び個別性リスク等を考慮し査定
割引率 (3~9年度)	5.0%	対象不動産の地域性及び個別性リスク等を考慮し査定
割引率 (10年度)	5.1%	対象不動産の地域性及び個別性リスク等を考慮し査定
最終還元利回り	5.2%	還元利回りに将来予測不確実性等を加味して査定
積算価格	11,800百万円	
土地比率	36.4%	
建物比率	63.6%	

(注) 本評価においては、実績値に基づく数値を参考としていることから、これらを開示した場合、本投資法人に競争上の悪影響が生じ、ひいては投資主の利益を害するおそれがあると本資産運用会社が判断したことから非開示としています。

鑑定評価額の決定に当たり留意した事項	<p>市場参加者 (需要者) の対象不動産に対する収益性を重視した価格形成過程及び依頼目的並びに「貸家及びその敷地」としての類型を踏まえ、投資家の投資採算性を適切に反映した収益価格を標準とし、積算価格による検証を行って、収益価格にて鑑定評価額を決定しています。</p> <p>なお、本件鑑定評価では、投資法人規約に従った運用方法を所与とした投資採算価値を表す価格を求めましたが、当該価格は市場価値を表示する適正な価格 (正常価格) と一致するため、価格の種類は正常価格となります。</p>
--------------------	--

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分 (作成された場合) をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

(関西圏-15) GLP 深江浜

物件名称	GLP 深江浜	
特定資産の種類	不動産信託受益権	
取得予定年月日	平成28年9月1日	
取得予定価格	4,470百万円	
信託設定日	平成28年9月1日	
信託受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社	
信託期間満了日	平成38年9月30日	
土地	所在地 (住居表示未実施)	兵庫県神戸市東灘区深江浜町34番地1
	面積	18,242.52 m ² (注1)
	用途地域	工業地域
	容積率/建ぺい率	200%/70%
建物	所有形態	所有権
	建築時期	平成19年2月28日
	構造と階数	鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき2階建
	延床面積	18,166.82 m ²
	用途	倉庫
	所有形態	所有権
マスターリース会社	GLP J-REIT マスターリース合同会社	
マスターリース種別	パス・スルー	
PM会社	グローバル・ロジスティック・プロパティーズ株式会社	
担保設定の有無	なし	
鑑定評価額	4,510百万円	
不動産鑑定機関	一般財団法人日本不動産研究所	
テナントの内容		
	テナントの総数	1 (注2)
	主なテナント	札幌通運株式会社
	年間賃料	非開示 (注3)
	敷金・保証金	非開示 (注3)
	賃貸面積	19,386.00 m ² (注4)
	賃貸可能面積	19,386.00 m ² (注4)
	稼働率	100.0% (注4)
特記事項	—	
<p>(注1) 本物件の敷地には、共有に係る部分 15,785.99 m² (現所有者の共有割合約7.5%) があります。当該共有部分の面積は、上記の土地面積に含めていません。</p> <p>(注2) 「テナントの総数」には、屋根部分を賃借するテナント1社は含まれていません。なお、当該テナントとの賃貸借契約は、通常の賃貸借契約 (固定賃料) となっています。</p> <p>(注3) テナントの承諾が得られていないため開示していません。</p> <p>(注4) 賃貸面積、賃貸可能面積及び稼働率には、前記 (注2) 記載の屋根部分に係る賃貸面積を含みません。</p>		

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分 (作成された場合) をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

鑑定評価書の概要

鑑定評価額	4,510百万円
鑑定機関	一般財団法人日本不動産研究所
価格時点	平成28年6月30日

項目	内容	概要等
収益価格	4,510百万円	
直接還元法による価格	4,580百万円	
運営収益	非開示(注)	
可能総収益	非開示(注)	
空室等損失等	非開示(注)	
運営費用	非開示(注)	
維持管理費	非開示(注)	
水道光熱費	非開示(注)	
修繕費	非開示(注)	
PMフィー	非開示(注)	
テナント募集費用等	非開示(注)	
公租公課	非開示(注)	
損害保険料	非開示(注)	
その他費用	非開示(注)	
運営純収益	233百万円	
一時金の運用益	非開示(注)	
資本的支出	非開示(注)	
純収益	224百万円	
還元利回り	4.9%	物流施設に係る取引利回りを中心に対象不動産の地域性・個別性及び純収益変動等により査定
DCF法による収益価格	4,430百万円	
割引率	4.6%	対象不動産の地域性及び個別性リスク等を考慮し査定
最終還元利回り	5.1%	還元利回りに将来予測不確実性等を加味して査定
積算価格	3,190百万円	
土地比率	50.7%	
建物比率	49.3%	

(注) 本評価においては、実績値に基づく数値を参考としていることから、これらを開示した場合、本投資法人に競争上の悪影響が生じ、ひいては投資主の利益を害するおそれがあると本資産運用会社が判断したことから非開示としています。

鑑定評価額の決定に当たり留意した事項	<p>市場参加者(需要者)の対象不動産に対する収益性を重視した価格形成過程及び依頼目的並びに「貸家及びその敷地」としての類型を踏まえ、投資家の投資採算性を適切に反映した収益価格を標準とし、積算価格による検証を行って、収益価格にて鑑定評価額を決定しています。</p> <p>なお、本件鑑定評価では、投資法人規約に従った運用方法を所与とした投資採算価値を表す価格を求めましたが、当該価格は市場価値を表示する適正な価格(正常価格)と一致するため、価格の種類は正常価格となります。</p>
--------------------	--

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分(作成された場合)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

(その他-20) GLP 富谷IV

物件名称	GLP 富谷IV (①本棟、②アネックス棟)	
特定資産の種類	不動産信託受益権	
取得予定年月日	平成28年9月1日	
取得予定価格	5,940百万円	
信託設定日	平成26年9月29日	
信託受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社	
信託期間満了日	平成36年9月30日	
土地	所在地 (住居表示未実施)	① 宮城県黒川郡富谷町成田九丁目7番地3 ② 宮城県黒川郡富谷町成田九丁目7番地7
	面積	24,947.28 m ²
	用途地域	工業地域
	容積率/建ぺい率	200%/60%
	所有形態	所有権
建物	建築時期	① 平成10年11月24日 ② 平成26年4月28日
	構造と階数	① コンクリート・鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺5階建 ② 鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき3階建
	延床面積	① 21,121.19 m ² ② 12,180.00 m ²
	用途	① 事務所・倉庫 ② 倉庫
	所有形態	所有権
マスターリース会社	GLP J-REIT マスターリース合同会社	
マスターリース種別	パス・スルー	
PM会社	グローバル・ロジスティック・プロパティーズ株式会社	
担保設定の有無	なし	
鑑定評価額	5,990百万円	
不動産鑑定機関	森井総合鑑定株式会社	
テナントの内容		
	テナントの総数	1
	主なテナント	日通・パナソニック ロジスティクス株式会社
	年間賃料	非開示(注)
	敷金・保証金	非開示(注)
	賃貸面積	32,562.60 m ²
	賃貸可能面積	32,562.60 m ²
	稼働率	100.0%
特記事項	—	
(注) テナントの承諾が得られていないため開示していません。		

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分(作成された場合)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

鑑定評価書の概要

鑑定評価額	5,990 百万円
鑑定機関	森井総合鑑定株式会社
価格時点	平成 28 年 6 月 30 日

項目	内容	概要等
収益価格	5,990百万円	
直接還元法による価格	6,070百万円	
運営収益	非開示 (注)	
可能総収益	非開示 (注)	
空室等損失等	非開示 (注)	
運営費用	非開示 (注)	
維持管理費	非開示 (注)	
水道光熱費	非開示 (注)	
修繕費	非開示 (注)	
PMフィー	非開示 (注)	
テナント募集費用等	非開示 (注)	
公租公課	非開示 (注)	
損害保険料	非開示 (注)	
その他費用	非開示 (注)	
運営純収益	334百万円	
一時金の運用益	非開示 (注)	
資本的支出	非開示 (注)	
純利益	321百万円	
還元利回り	5.3%	物流施設に係る取引利回りを中心に対象不動産の地域性・個別性及び純収益変動等により査定
DCF法による収益価格	5,900百万円	
割引率	5.1%	対象不動産の地域性及び個別性リスク等を考慮し査定
最終還元利回り	5.5%	還元利回りに将来予測不確実性等を加味して査定
積算価格	3,490百万円	
土地比率	43.6%	
建物比率	56.4%	

(注) 本評価においては、実績値に基づく数値を参考としていることから、これらを開示した場合、本投資法人に競争上の悪影響が生じ、ひいては投資主の利益を害するおそれがあると本資産運用会社が判断したことから非開示としています。

鑑定評価額の決定に当たり留意した事項	<p>市場参加者（需要者）の対象不動産に対する収益性を重視した価格形成過程及び依頼目的並びに「貸家及びその敷地」としての類型を踏まえ、投資家の投資採算性を適切に反映した収益価格を標準とし、積算価格による検証を行って、収益価格にて鑑定評価額を決定しています。</p> <p>なお、本件鑑定評価では、投資法人規約に従った運用方法を所与とした投資採算価値を表す価格を求めましたが、当該価格は市場価値を表示する適正な価格（正常価格）と一致するため、価格の種類は正常価格となります。</p>
--------------------	--

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

4. 取得先の概要

(関東圏-29) GLP 厚木II

商号	厚木2 ロジスティック特定目的会社
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター
代表者の役職・氏名	取締役 松澤 和浩
資本金	52億6,510万円
主な株主	特定社員：アツギツー・プライベート・リミテッド 優先出資社員：アツギツー・プライベート・リミテッド、GLPジャパン投資事業有限責任組合
主な事業の内容	1. 特定資産の譲受け並びにその管理及び処分に係る業務 2. その他上記特定資産の流動化に係る業務に付帯関連する一切の業務
本投資法人又は本資産運用会社との関係	
資本関係	本資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドのグループ会社が出資を行っており、また、資産運用会社の親会社であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ株式会社が投資助言業務を受託している特定目的会社です。
人的関係又は取引関係	本投資法人及び本資産運用会社と当該特定目的会社との間には、記載すべき人的関係又は取引関係はありません。

(関東圏-30) GLP 吉見

商号	吉見ロジスティック特定目的会社
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター
代表者の役職・氏名	取締役 中島 毅
資本金	37億2,720万円
主な株主	特定社員：ヨシミ・プライベート・リミテッド 優先出資社員：ヨシミ・プライベート・リミテッド、GLPネプチューン合同会社
主な事業の内容	1. 特定資産の譲受け並びにその管理及び処分に係る業務 2. その他上記特定資産の流動化に係る業務に付帯関連する一切の業務
本投資法人又は本資産運用会社との関係	
資本関係	本資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドのグループ会社が出資を行っており、また、本資産運用会社の親会社であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ株式会社が投資助言業務を受託している特定目的会社です。
人的関係又は取引関係	本投資法人及び本資産運用会社と当該特定目的会社との間には、記載すべき人的関係又は取引関係はありません。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

(関西圏-15) GLP 深江浜

商号	深江浜ロジスティック特定目的会社
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター
代表者の役職・氏名	取締役 松澤 和浩
資本金	26億6,880万円
主な株主	特定社員：フカエハマ・プライベート・リミテッド 優先出資社員：フカエハマ・プライベート・リミテッド、GLPジャパン投資事業有限責任組合
主な事業の内容	1. 特定資産の譲受け並びにその管理及び処分に係る業務 2. その他上記特定資産の流動化に係る業務に付帯関連する一切の業務
本投資法人又は本資産運用会社との関係	
資本関係	本資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドのグループ会社が出資を行っており、また、本資産運用会社の親会社であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ株式会社が投資助言業務を受託している特定目的会社です。
人的関係又は取引関係	本投資法人及び本資産運用会社と当該特定目的会社との間には、記載すべき人的関係又は取引関係はありません。

(その他-20) GLP 富谷IV

商号	アゼリア2特定目的会社
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター
代表者の役職・氏名	取締役 井出 清彦
資本金	80億3,010万円
主な株主	特定社員：アゼリアツー・プライベート・リミテッド 優先出資社員：アゼリアツー・プライベート・リミテッド、GLPジャパン投資事業有限責任組合
主な事業の内容	1. 特定資産の譲受け並びにその管理及び処分に係る業務 2. その他上記特定資産の流動化に係る業務に付帯関連する一切の業務
本投資法人又は本資産運用会社との関係	
資本関係	本資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドのグループ会社が出資を行っており、また、本資産運用会社の親会社であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ株式会社が投資助言業務を受託している特定目的会社です。
人的関係又は取引関係	本投資法人及び本資産運用会社と当該特定目的会社との間には、記載すべき人的関係又は取引関係はありません。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

5. 物件取得者等の状況

特別の関係にある者からの物件取得は以下のとおりです。以下の表においては、①会社名・氏名、②特別な利害関係にある者との関係、③取得経緯・理由等を記載しております。

物件名 (所在地)	前所有者・信託受益者	前々所有者・信託受益者	前々々所有者・信託受益者
	①、②、③ 取得（譲渡）価格 取得（譲渡）時期	①、②、③ 取得（譲渡）価格 取得（譲渡）時期	①、②、③ 取得（譲渡）価格 取得（譲渡）時期
GLP 厚木Ⅱ (神奈川県愛甲郡)	①厚木2ロジスティック特定目的会社 ②本資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドの子会社等に当たる特定目的会社 ③開発を目的として取得（保有期間：1年超） 1年を超えて所有していたため、記載を省略します。 平成26年4月（土地）	特別な利害関係にある者以外（土地）	—
GLP 吉見 (埼玉県比企郡)	①吉見ロジスティック特定目的会社 ②本資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドの子会社等に当たる特定目的会社 ③開発を目的として取得（保有期間：1年超） 1年を超えて所有していたため、記載を省略します。 平成26年7月（土地）	特別な利害関係にある者以外（土地）	—
GLP 深江浜 (兵庫県神戸市)	①深江浜ロジスティック特定目的会社 ②本資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドの子会社等に当たる特定目的会社 ③投資運用目的で取得（保有期間：1年超） 1年を超えて所有していたため、記載を省略します。 平成19年6月	特別な利害関係にある者以外	—

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

<p>GLP 富谷IV (宮城県黒川郡)</p>	<p>①アゼリア2 特定目的会社 ②本資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドの子会社等に当たる特定目的会社 ③投資運用目的で取得（保有期間：1年超）</p>	<p>①アゼリア特定目的会社 ②本資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドの子会社等に当たる特定目的会社 ③投資運用目的で取得（保有期間：1年超）</p>	<p>特別な利害関係にある者以外</p>
	<p>1年を超えて所有していたため、記載を省略します。</p>	<p>1年を超えて所有していたため、記載を省略します。</p>	
	<p>平成26年9月</p>	<p>平成26年6月（増築建物） 平成19年9月</p>	

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

6. 利害関係人等との取引

各本取得予定資産の取得先は、いずれも本資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドの子会社等となります。これらの者は、投信法第 201 条及び投信法施行令第 123 条に規定する利害関係人等に該当し、本資産運用会社の社内規程である「利害関係人取引規程」上の利害関係人に該当するため、本資産運用会社は、これらの者との間で各本取得予定資産の取得の取引を行うに当たり、当該利害関係人取引規程に定める手続き（平成 28 年 8 月 12 日開催の本投資法人の役員会の承認に基づく本投資法人の投信法第 201 条の 2 に定める同意を含みます。）を経ています。

また、各本取得予定資産のプロパティ・マネジメント会社は、いずれも本資産運用会社の主要株主でありかつ親会社であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ株式会社となります。同社は、投信法第 201 条及び投信法施行令第 123 条に規定する利害関係人等に該当し、本資産運用会社の社内規程である「利害関係人取引規程」上の利害関係人に該当するため、本資産運用会社は、同社へ各本取得予定資産のプロパティ・マネジメント業務の委託を行うに当たり、当該利害関係人取引規程に定める手続きを経ています。

7. 媒介の概要

上記資産取得に係る取引に媒介はありません。

8. 今後の見通し

平成 29 年 2 月期（平成 28 年 9 月 1 日～平成 29 年 2 月末日）及び平成 29 年 8 月期（平成 29 年 3 月 1 日～平成 29 年 8 月末日）における本投資法人の運用状況の見通しについては、本日付で公表の「平成 29 年 2 月期の運用状況及び分配金の予想の修正並びに平成 29 年 8 月期の運用状況の予想について」をご参照ください。

以上

* 本投資法人のホームページアドレス : <http://www.glpjreit.com>

< 添付資料 >

参考資料 1 鑑定評価書の概要

参考資料 2 建物状況調査報告書及びポートフォリオ地震リスク評価報告書の概要

参考資料 3 取得予定資産取得後のポートフォリオ一覧

参考資料 4 本取得予定資産の外観写真及び地図

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

<添付資料>

参考資料 1. 鑑定評価書の概要

物件番号	物件名称	鑑定機関	価格時点	鑑定評価額 (百万円) (注1)	収益価格				
					直接還元法		DCF法		
					価格 (百万円)	還元 利回り (%)	価格 (百万円)	割引率 (%)	最終還元 利回り (%)
取得済資産									
関東圏-1	GLP 東京	森井総合鑑定株式会社	平成28年 2月29日	27,300	27,700	4.0	26,800	3.8	4.2
関東圏-2	GLP 東扇島	森井総合鑑定株式会社	平成28年 2月29日	6,230	6,340	4.4	6,120	4.2	4.6
関東圏-3	GLP 昭島	森井総合鑑定株式会社	平成28年 2月29日	8,640	8,790	4.6	8,490	4.4	4.8
関東圏-4	GLP 富里	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成28年 2月29日	5,590	5,620	4.9	5,580	1-2y 4.9 / 3-10y 5.0	5.1
関東圏-5	GLP 習志野 II	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成28年 2月29日	19,200	19,700	4.9	19,000	1-5y 4.6 / 6-10y 4.8	4.9
関東圏-6	GLP 船橋	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成28年 2月29日	1,840	1,870	4.9	1,830	5.0	5.1
関東圏-7	GLP 加須	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成28年 2月29日	13,500	14,100	4.9	13,300	1-5y 4.8 / 6-10y 5.0	5.1
関東圏-8	GLP 深谷	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成28年 2月29日	2,770	2,830	5.0	2,750	1y 4.9 / 2-6y 5.0 / 7-10y 5.1	5.2
関東圏-9	GLP 杉戸II	森井総合鑑定株式会社	平成28年 2月29日	22,500	22,700	4.5	22,200	4.3	4.7
関東圏-10	GLP 岩槻	森井総合鑑定株式会社	平成28年 2月29日	8,150	8,290	4.5	8,000	4.3	4.7
関東圏-11	GLP 春日部	森井総合鑑定株式会社	平成28年 2月29日	4,950	5,040	4.7	4,860	4.5	4.9
関東圏-12	GLP 越谷II	森井総合鑑定株式会社	平成28年 2月29日	11,500	11,700	4.4	11,300	4.2	4.6
関東圏-13	GLP 三郷II	森井総合鑑定株式会社	平成28年 2月29日	17,500	17,800	4.4	17,200	4.2	4.6
関東圏-14	GLP 辰巳	森井総合鑑定株式会社	平成28年 2月29日	6,040	6,150	4.1	5,920	3.9	4.3
関東圏-15	GLP 羽村	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成28年 2月29日	8,850	8,980	4.7	8,800	1-3y 4.6 / 4-10y 4.7	4.9
関東圏-16	GLP 船橋III	森井総合鑑定株式会社	平成28年 2月29日	3,870	3,930	4.5	3,800	4.3	4.7
関東圏-17	GLP 袖ヶ浦	森井総合鑑定株式会社	平成28年 2月29日	7,580	7,690	5.0	7,460	4.8	5.2
関東圏-18	GLP 浦安III	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成28年 2月29日	20,200	20,300	4.3	20,100	1-2y 4.2 / 3-10y 4.3	4.4
関東圏-19	GLP 辰巳IIa	森井総合鑑定株式会社	平成28年 2月29日	7,740	7,880	4.1	7,590	3.9	4.3
関東圏-20	GLP 辰巳IIb	森井総合鑑定株式会社	平成28年 2月29日	1,140	1,160	4.8	1,110	4.6	5.0
関東圏-21	GLP 東京II	一般財団法人 日本不動産研究所	平成28年 2月29日	38,800	39,500	4.1	38,000	3.9	4.3
関東圏-22	GLP 桶川	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成28年 2月29日	2,620	2,610	5.0	2,630	1-3y 4.9 / 4-10y 5.1	5.2
関東圏-23	GLP 新木場	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成28年 2月29日	12,200	12,500	4.2	12,000	1-2y 4.1 / 3-7y 4.2 / 8-10y 4.3	4.4
関東圏-24	GLP 習志野	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成28年 2月29日	5,530	5,610	4.7	5,500	1-2y 4.6 / 3-10y 4.8	4.9

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は売出人より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

物件番号	物件名称	鑑定機関	価格時点	鑑定評価額 (百万円) (注1)	収益価格				
					直接還元法		DCF法		
					価格 (百万円)	還元 利回り (%)	価格 (百万円)	割引率 (%)	最終還元 利回り (%)
関東圏-25	GLP 成田 II	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成28年 2月29日	3,870	3,920	4.9	3,850	1-2y 4.8 / 3-10y 5.0	5.1
関東圏-26	GLP 杉戸	森井総合鑑定 株式会社	平成28年 2月29日	9,240	9,690	4.6	9,040	4.4	4.8
関東圏-27	GLP 松戸	森井総合鑑定 株式会社	平成28年 2月29日	2,700	2,740	4.9	2,650	4.7	5.1
関西圏-1	GLP 枚方	一般財団法人 日本不動産研究所	平成28年 2月29日	6,090	6,180	5.1	6,000	4.7	5.4
関西圏-2	GLP 枚方 II	一般財団法人 日本不動産研究所	平成28年 2月29日	8,770	8,870	4.8	8,670	4.6	5.0
関西圏-3	GLP 舞洲 II	一般財団法人 日本不動産研究所	平成28年 2月29日	10,700	10,800	5.1	10,600	4.5	5.2
関西圏-4	GLP 津守	一般財団法人 日本不動産研究所	平成28年 2月29日	2,250	2,280	5.4	2,220	5.1	5.7
関西圏-5	GLP 六甲	一般財団法人 日本不動産研究所	平成28年 2月29日	5,710	5,720	5.3	5,690	4.9	5.5
関西圏-6	GLP 尼崎	一般財団法人 日本不動産研究所	平成28年 2月29日	27,100	27,500	4.6	26,700	4.4	4.8
関西圏-7	GLP 尼崎 II	一般財団法人 日本不動産研究所	平成28年 2月29日	2,240	2,280	5.2	2,200	4.9	5.6
関西圏-8	GLP 奈良	森井総合鑑定 株式会社	平成28年 2月29日	2,860	2,900	5.8	2,820	5.6	6.0
関西圏-9	GLP 堺	一般財団法人 日本不動産研究所	平成28年 2月29日	2,200	2,230	5.2	2,170	5.0	5.5
関西圏-10	GLP 六甲 II	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成28年 2月29日	4,230	4,290	5.1	4,210	1-5y 5.1 / 6-10y 5.3	5.3
関西圏-11	GLP 門真	一般財団法人 日本不動産研究所	平成28年 2月29日	3,050	3,060	5.0	3,030	4.6	5.1
関西圏-12	GLP 西神	一般財団法人 日本不動産研究所	平成28年 2月29日	1,610	1,630	5.2	1,580	5.0	5.5
関西圏-13	GLP 福崎	一般財団法人 日本不動産研究所	平成28年 2月29日	4,080	4,130	5.2	4,020	4.8	5.6
関西圏-14	GLP 神戸西	一般財団法人 日本不動産研究所	平成28年 2月29日	7,590	7,670	5.0	7,500	4.9	5.5
その他-1	GLP 盛岡	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成28年 2月29日	872	891	6.3	864	6.1	6.5
その他-2	GLP 富谷	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成28年 2月29日	3,000	3,060	5.5	2,970	5.4	5.7
その他-3	GLP 郡山 I	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成28年 2月29日	4,480	4,560	5.6	4,450	1-2y 5.4 / 3-10y 5.5	5.8
その他-4	GLP 郡山 III	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成28年 2月29日	2,690	2,630	5.6	2,720	1-5y 5.3 / 6-9y 5.4 / 10y 5.5	5.8
その他-5	GLP 東海	森井総合鑑定 株式会社	平成28年 2月29日	7,340	7,460	4.8	7,220	4.6	5.0
その他-6	GLP 早島	一般財団法人 日本不動産研究所	平成28年 2月29日	1,340	1,350	5.9	1,320	5.7	6.1
その他-7	GLP 早島 II	一般財団法人 日本不動産研究所	平成28年 2月29日	2,670	2,690	5.4	2,640	5.2	5.6
その他-8	GLP 基山	一般財団法人 日本不動産研究所	平成28年 2月29日	5,390	5,420	5.2	5,350	4.6	5.6
その他-10	GLP 仙台	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成28年 2月29日	6,240	6,370	5.3	6,180	1y 5.0 / 2-10y 5.2	5.5
その他-11	GLP 江別	森井総合鑑定 株式会社	平成28年 2月29日	2,000	2,030	5.6	1,970	5.4	5.8

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は売出人より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

物件番号	物件名称	鑑定機関	価格時点	鑑定評価額 (百万円) (注1)	収益価格				
					直接還元法		DCF法		
					価格 (百万円)	還元 利回り (%)	価格 (百万円)	割引率 (%)	最終還元 利回り (%)
その他-12	GLP 桑名	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成28年 2月29日	4,360	4,410	5.5	4,340	1-6y 5.5 / 7-10y 5.7	5.7
その他-13	GLP 廿日市	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成28年 2月29日	2,390	2,400	5.5	2,390	1-7y 5.5 / 8-10y 5.7	5.7
その他-14	GLP 小牧	森井総合鑑定 株式会社	平成28年 2月29日	11,900	12,100	4.7	11,700	4.5	4.9
その他-15	GLP 扇町	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成28年 2月29日	1,560	1,590	6.1	1,550	5.7	6.0
その他-16	GLP 広島	一般財団法人 日本不動産研究所	平成28年 2月29日	4,020	4,080	5.6	3,960	5.4	5.9
その他-17	GLP 福岡	一般財団法人 日本不動産研究所	平成28年 2月29日	1,630	1,650	5.4	1,610	5.0	5.8
その他-19	GLP 鳥栖 I	一般財団法人 日本不動産研究所	平成28年 2月29日	9,840	9,940	4.9	9,740	4.4	5.3
取得予定資産									
関東圏-28	GLP・MFLP 市川塩浜(注 2)	一般財団法人 日本不動産研究所	平成28年 3月31日	15,600	15,650	4.5	15,500	4.2	4.7
関東圏-29	GLP 厚木 II	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成28年 6月30日	21,200	21,300	4.6	21,200	1-3y 4.3 / 4-10y 4.4 / 11y 4.5	4.6
関東圏-30	GLP 吉見	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成28年 6月30日	11,300	11,400	5.1	11,200	1-2y 4.9 / 3-9y 5.0 / 10y 5.1	5.2
関西圏-15	GLP 深江浜	一般財団法人 日本不動産研究所	平成28年 6月30日	4,510	4,580	4.9	4,430	4.6	5.1
その他-20	GLP 富谷IV	森井総合鑑定 株式会社	平成28年 6月30日	5,990	6,070	5.3	5,900	5.1	5.5
OTA対象資産(注3)									
未定	GLP 野田吉 春	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成28年 2月29日	5,030	5,020	5.2	5,030	1-9y 4.8 / 10y 5.0	5.1

(注1) 「鑑定評価額」は、取得済資産及び OTA 対象資産については、本投資法人規約に定める資産評価の方法及び基準並びに投資信託協会の規則に基づき、不動産鑑定士による平成28年2月末日を価格時点とする鑑定評価額又は調査価額、取得予定資産のうち「GLP・MFLP 市川塩浜」については、平成28年3月末日を価格時点とする鑑定評価額、その他の取得予定資産については平成28年6月末日を価格時点とする鑑定評価額を、それぞれ記載しています。

(注2) 「GLP・MFLP 市川塩浜」の鑑定評価額は、信託受益権の準共有の持分割合(50%)に基づく価格であり、収益価格は当該準共有持分割合である50%を乗じた数値を記載しています。

(注3) 「OTA 対象資産」は、本投資法人において「Optimal Takeout Arrangement (OTA)」と称する将来における物件の取得機会を確保するための取組みにおける対象資産をいいます。なお、本取組みの詳細については、平成27年7月13日付「資産の取得に関する売買契約の締結に関するお知らせ」をご参照ください。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分(作成された場合)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は売出人より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

参考資料 2. 建物状況調査報告書及びポートフォリオ地震リスク評価報告書の概要

物件番号	物件名称	調査業者	調査書日付	緊急短期修繕費用 (千円) (注1、2)	中長期修繕費用 (千円) (注1、3)	PML (%) (注4)	
取得済資産							
関東圏-1	GLP 東京	デロイト トーマツPRS 株式会社	平成24年 9月19日	—	219,100	8.5	
関東圏-2	GLP 東扇島			—	561,650	11.4	
関東圏-3	GLP 昭島			—	168,950	11.7	
関東圏-4	GLP 富里			—	75,700	7.9	
関東圏-5	GLP 習志野II			—	1,292,600	11.6	
関東圏-6	GLP 船橋			—	240,050	13.2	
関東圏-7	GLP 加須			—	303,800	12.9	
関東圏-8	GLP 深谷			—	410,950	4.9	
関東圏-9	GLP 杉戸II			—	365,100	9.3	
関東圏-10	GLP 岩槻			—	50,120	14.8	
関東圏-11	GLP 春日部			—	170,650	14.8	
関東圏-12	GLP 越谷II			—	136,530	8.8	
関東圏-13	GLP 三郷II			—	78,600	11.7	
関東圏-14	GLP 辰巳			—	43,100	14.7	
関東圏-15	GLP 羽村		東京海上日動 リスクコン サルティング 株式会社	平成25年 8月20日	—	55,940	12.5
関東圏-16	GLP 船橋III				—	125,360	11.3
関東圏-17	GLP 袖ヶ浦				—	60,000	9.3
関東圏-18	GLP 浦安III			平成26年 3月20日	—	289,550	12.0
関東圏-19	GLP 辰巳II a				—	86,120	14.0
関東圏-20	GLP 辰巳II b			平成26年 7月25日	—	93,183	14.9
関東圏-21	GLP 東京II				—	333,550	1.7
関東圏-22	GLP 桶川				—	209,530	14.8
関東圏-23	GLP 新木場			平成27年 7月27日	—	243,980	14.9
関東圏-24	GLP 習志野				—	230,950	11.4
関東圏-25	GLP 成田II	平成27年 7月27日		—	149,872	13.5	
関東圏-26	GLP 杉戸		—	266,119	9.3		
関東圏-27	GLP 松戸		平成27年 12月14日	—	142,870	10.9	
関西圏-1	GLP 枚方	デロイト トーマツPRS 株式会社	平成24年 9月19日	—	315,300	9.5	
関西圏-2	GLP 枚方II			—	305,900	14.8	
関西圏-3	GLP 舞洲II			—	152,100	10.7	
関西圏-4	GLP 津守			—	142,750	16.8	
関西圏-5	GLP 六甲			—	476,400	12.7	
関西圏-6	GLP 尼崎			—	307,700	13.1	
関西圏-7	GLP 尼崎II			—	142,500	10.9	
関西圏-8	GLP 奈良			—	102,910	26.4	
関西圏-9	GLP 堺			—	42,200	13.1	

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は売出人より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

物件番号	物件名称	調査業者	調査書日付	緊急短期修繕費用 (千円) (注1、2)	中長期修繕費用 (千円) (注1、3)	PML (%) (注4)
関西圏-10	GLP 六甲Ⅱ	デロイト トーマツPRS 株式会社	平成25年 8月20日	—	296,150	8.5
関西圏-11	GLP 門真		平成26年 7月25日	—	114,160	16.9
関西圏-12	GLP 西神			—	186,900	11.1
関西圏-13	GLP 福崎			—	137,800	6.6
関西圏-14	GLP 神戸西		平成27年 1月28日	—	57,340	6.2
その他-1	GLP 盛岡		平成24年 9月19日	—	59,600	13.9
その他-2	GLP 富谷			—	61,800	12.5
その他-3	GLP 郡山Ⅰ			—	28,650	9.4
その他-4	GLP 郡山Ⅲ			—	350,300	8.8
その他-5	GLP 東海			—	123,880	14.8
その他-6	GLP 早島			—	126,880	8.8
その他-7	GLP 早島Ⅱ			—	33,150	6.6
その他-8	GLP 基山			—	95,190	7.8
その他-10	GLP 仙台			—	159,450	11.1
その他-11	GLP 江別			平成25年 8月20日	—	47,690
その他-12	GLP 桑名		—		51,170	10.5
その他-13	GLP 廿日市		—		33,980	9.6
その他-14	GLP 小牧	—	115,500		5.2	
その他-15	GLP 扇町	平成26年 7月25日	—	110,170	16.3	
その他-16	GLP 広島		—	198,660	8.3	
その他-17	GLP 福岡		—	134,110	8.5	
その他-19	GLP 鳥栖Ⅰ	東京海上日動 リスクコン サルティング 株式会社	平成27年 7月27日	—	165,694	10.0
取得予定資産						
関東圏-28	GLP・MFLP 市川塩浜(注5)	東京海上日動 リスクコン サルティング 株式会社	平成28年 4月12日	—	220,644	1.7
関東圏-29	GLP 厚木Ⅱ		平成28年 8月3日	—	180,143	1.4
関東圏-30	GLP 吉見			—	142,536	8.8
関西圏-15	GLP 深江浜			—	203,863	12.8
その他-20	GLP 富谷Ⅳ			—	233,500	12.8
ポートフォリオPML(注4)						2.2
OTA対象資産						
未定	GLP 野田吉春	デロイト トーマツPRS 株式会社	平成27年 7月1日	—	62,226	11.8

(注1) 「緊急短期修繕費用」及び「中長期修繕費用」はいずれも「建物状況調査報告書」によるものです。

(注2) 「緊急短期修繕費用」は、調査書日付から起算して1年以内に必要とする修繕費用を示します。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

- (注3) 「中長期修繕費用」は、調査書日付から起算して12年以内に必要とする修繕費用の合計額を示します。
- (注4) 物件毎のPML及びポートフォリオPMLは、平成28年8月3日付「ポートフォリオ地震リスク評価報告書」に基づき、小数第二位を四捨五入して記載しています。
- (注5) 「緊急短期修繕費用」及び「中長期修繕費用」は、信託受益権の準共有の持分割合である50%を乗じた数値を記載しています。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

参考資料 3. 取得予定資産取得後のポートフォリオ一覧

地域	物件番号	物件名称	取得(予定)価格 (百万円) (注1)	投資比率 (%) (注2)	鑑定評価額 (百万円) (注3)	取得(予定)日
取得済資産						
関東圏	関東圏-1	GLP 東京	22,700	5.1	27,300	平成 25 年 1 月 4 日
関東圏	関東圏-2	GLP 東扇島	4,980	1.1	6,230	平成 25 年 1 月 4 日
関東圏	関東圏-3	GLP 昭島	7,160	1.6	8,640	平成 25 年 1 月 4 日
関東圏	関東圏-4	GLP 富里	4,990	1.1	5,590	平成 25 年 1 月 4 日
関東圏	関東圏-5	GLP 習志野 II	15,220	3.4	19,200	平成 25 年 1 月 4 日
関東圏	関東圏-6	GLP 船橋	1,720	0.4	1,840	平成 25 年 1 月 4 日
関東圏	関東圏-7	GLP 加須	11,500	2.6	13,500	平成 25 年 1 月 4 日
関東圏	関東圏-8	GLP 深谷	2,380	0.5	2,770	平成 25 年 1 月 4 日
関東圏	関東圏-9	GLP 杉戸 II	19,000	4.3	22,500	平成 25 年 1 月 4 日
関東圏	関東圏-10	GLP 岩槻	6,940	1.6	8,150	平成 25 年 1 月 4 日
関東圏	関東圏-11	GLP 春日部	4,240	1.0	4,950	平成 25 年 1 月 4 日
関東圏	関東圏-12	GLP 越谷 II	9,780	2.2	11,500	平成 25 年 1 月 4 日
関東圏	関東圏-13	GLP 三郷 II	14,600	3.3	17,500	平成 25 年 1 月 4 日
関東圏	関東圏-14	GLP 辰巳	4,960	1.1	6,040	平成 25 年 2 月 1 日
関東圏	関東圏-15	GLP 羽村	7,660	1.7	8,850	平成 25 年 10 月 1 日
関東圏	関東圏-16	GLP 船橋 III	3,050	0.7	3,870	平成 25 年 10 月 1 日
関東圏	関東圏-17	GLP 袖ヶ浦	6,150	1.4	7,580	平成 25 年 10 月 1 日
関東圏	関東圏-18	GLP 浦安 III	18,200	4.1	20,200	平成 26 年 3 月 3 日
関東圏	関東圏-19	GLP 辰巳 II a	6,694	1.5	7,740	平成 26 年 4 月 1 日
関東圏	関東圏-20	GLP 辰巳 II b	1,056	0.2	1,140	平成 26 年 4 月 1 日
関東圏	関東圏-21	GLP 東京 II	36,100	8.2	38,800	平成 26 年 9 月 2 日
関東圏	関東圏-22	GLP 桶川	2,420	0.5	2,620	平成 26 年 9 月 2 日
関東圏	関東圏-23	GLP 新木場	11,540	2.6	12,200	平成 27 年 9 月 1 日
関東圏	関東圏-24	GLP 習志野	5,320	1.2	5,530	平成 27 年 9 月 1 日
関東圏	関東圏-25	GLP 成田 II	3,700	0.8	3,870	平成 27 年 9 月 1 日
関東圏	関東圏-26	GLP 杉戸	8,310	1.9	9,240	平成 27 年 9 月 1 日
関東圏	関東圏-27	GLP 松戸	2,356	0.5	2,700	平成 28 年 1 月 15 日
関西圏	関西圏-1	GLP 枚方	4,750	1.1	6,090	平成 25 年 1 月 4 日
関西圏	関西圏-2	GLP 枚方 II	7,940	1.8	8,770	平成 25 年 1 月 4 日
関西圏	関西圏-3	GLP 舞洲 II	8,970	2.0	10,700	平成 25 年 1 月 4 日
関西圏	関西圏-4	GLP 津守	1,990	0.4	2,250	平成 25 年 1 月 4 日
関西圏	関西圏-5	GLP 六甲	5,160	1.2	5,710	平成 25 年 1 月 4 日
関西圏	関西圏-6	GLP 尼崎	24,500	5.5	27,100	平成 25 年 1 月 4 日
関西圏	関西圏-7	GLP 尼崎 II	2,040	0.5	2,240	平成 25 年 1 月 4 日
関西圏	関西圏-8	GLP 奈良	2,410	0.5	2,860	平成 25 年 1 月 4 日
関西圏	関西圏-9	GLP 堺	2,000	0.5	2,200	平成 25 年 2 月 1 日
関西圏	関西圏-10	GLP 六甲 II	3,430	0.8	4,230	平成 25 年 10 月 1 日
関西圏	関西圏-11	GLP 門真	2,430	0.5	3,050	平成 26 年 9 月 2 日
関西圏	関西圏-12	GLP 西神	1,470	0.3	1,610	平成 26 年 9 月 2 日
関西圏	関西圏-13	GLP 福崎	3,640	0.8	4,080	平成 26 年 9 月 2 日
関西圏	関西圏-14	GLP 神戸西	7,150	1.6	7,590	平成 27 年 5 月 1 日
その他	その他-1	GLP 盛岡	808	0.2	872	平成 25 年 1 月 4 日
その他	その他-2	GLP 富谷	2,820	0.6	3,000	平成 25 年 1 月 4 日
その他	その他-3	GLP 郡山 I	4,100	0.9	4,480	平成 25 年 1 月 4 日
その他	その他-4	GLP 郡山 III	2,620	0.6	2,690	平成 25 年 1 月 4 日
その他	その他-5	GLP 東海	6,210	1.4	7,340	平成 25 年 1 月 4 日
その他	その他-6	GLP 早島	1,190	0.3	1,340	平成 25 年 1 月 4 日
その他	その他-7	GLP 早島 II	2,460	0.6	2,670	平成 25 年 1 月 4 日
その他	その他-8	GLP 基山	4,760	1.1	5,390	平成 25 年 1 月 4 日
その他	その他-10	GLP 仙台	5,620	1.3	6,240	平成 25 年 2 月 1 日
その他	その他-11	GLP 江別	1,580	0.4	2,000	平成 25 年 10 月 1 日
その他	その他-12	GLP 桑名	3,650	0.8	4,360	平成 25 年 10 月 1 日
その他	その他-13	GLP 廿日市	1,980	0.4	2,390	平成 25 年 10 月 1 日

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は売出人より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

地域	物件番号	物件名称	取得（予定）価格 （百万円） （注1）	投資比率 （%） （注2）	鑑定評価額 （百万円） （注3）	取得（予定）日
その他	その他-14	GLP 小牧	10,300	2.3	11,900	平成 26 年 3 月 3 日
その他	その他-15	GLP 扇町	1,460	0.3	1,560	平成 26 年 9 月 2 日
その他	その他-16	GLP 広島	3,740	0.8	4,020	平成 26 年 9 月 2 日
その他	その他-17	GLP 福岡	1,520	0.3	1,630	平成 26 年 9 月 2 日
その他	その他-19	GLP 鳥栖 I	9,220	2.1	9,840	平成 27 年 9 月 1 日
小計			384,644	86.9	440,252	—
取得予定資産						
関東圏	関東圏-28	GLP・MFLP 市川塩浜 （注4）	15,500	3.5	15,600	平成 28 年 9 月 1 日
関東圏	関東圏-29	GLP 厚木 II	21,100	4.8	21,200	平成 28 年 9 月 1 日
関東圏	関東圏-30	GLP 吉見	11,200	2.5	11,300	平成 28 年 9 月 1 日
関西圏	関西圏-15	GLP 深江浜	4,470	1.0	4,510	平成 28 年 9 月 1 日
その他	その他-20	GLP 富谷 IV	5,940	1.3	5,990	平成 28 年 9 月 1 日
小計			58,210	13.1	58,600	—
合計			442,854	100.0	498,852	—

OTA 対象資産						
関東圏	—	GLP 野田吉春	（注5）	—	5,030	平成 28 年 7 月 14 日以降 平成 32 年 7 月 13 日までの 間（注5）

（注1）「取得（予定）価格」は、売買契約書に記載された各不動産又は信託受益権の売買代金（取得諸経費及び消費税等を除きます。）の金額を記載しています。

（注2）「投資比率」は、取得（予定）価格の合計に対する各不動産又は信託不動産の取得（予定）価格の比率であり、小数第二位を四捨五入して記載しています。

（注3）「鑑定評価額」は、取得済資産及び OTA 対象資産については、本投資法人規約に定める資産評価の方法及び基準並びに投資信託協会の規則に基づき、不動産鑑定士による平成 28 年 2 月末日を価格時点とする鑑定評価額又は調査評価額、取得予定資産のうち「GLP・MFLP 市川塩浜」については、平成 28 年 3 月末日を価格時点とする鑑定評価額、その他の取得予定資産については、平成 28 年 6 月末日を価格時点とする各不動産鑑定評価書に記載された評価額を、それぞれ記載しています。

（注4）「GLP・MFLP 市川塩浜」の鑑定評価額は、信託受益権の準共有持分（50%）に基づく価格を記載しています。

（注5）OTA 対象資産の取得予定価格は、4,170 百万円以上 4,650 百万円以下の範囲内の価格で本投資法人と売主である MUL プロパティ株式会社（「セントラルコンパス株式会社」は、平成 28 年 2 月 1 日付でその商号を「MUL プロパティ株式会社」に変更しています。）の間であらかじめ合意した、売主の保有期間に比例して遡減する金額から、あらかじめ合意した修繕費や資金的支出等の予算とその実績値との差額を、売買契約締結日以降取得実行日までの間累計した額で調整することにより決定される金額です。また、取得予定日は、平成 32 年 7 月 13 日又は平成 28 年 7 月 14 日以降平成 32 年 7 月 13 日までの間で本投資法人が 15 営業日前までに指定した日となっています。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は売出人より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

参考資料 4. 本取得予定資産の外観写真及び地図

【GLP 厚木Ⅱ】



ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

【GLP 吉見】



ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

【GLP 深江浜】



ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

【GLP 富谷Ⅳ】



ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。